

社会に向き合う起業・企業活動が地域を変える

(財)秋山記念生命科学振興財団のネットワーク形成事業の支援で平成20年7月に発足した「社会起業研究会」(代表：小磯修二釧路公立大学学長)が、趣旨に共鳴した「釧路社会起業プロジェクト」とともに、「社会起業フォーラム in 釧路」を6月27日(土)釧路市生涯学習センター・まなぼっと幣舞ハイビジョンシアターで開催しました。

フォーラムを共催した(財)秋山記念生命科学振興財団の秋山孝二理事長は、冒頭の挨拶で「昨年から、市民活動の相乗効果を図るため、ネットワーク形成事業という新規事業を立ち上げました。これからの北海道の担い手をどのように作っていくかが重要で、そこには評論家も傍観者も一切必要ありません。本日参加いただいたことからネットワーク形成は始まっています。若い力を発揮できるよう、地元の皆さんも一緒に協力ください」と述べられました。

基調講演

社会に向き合う起業、企業活動が地域を変える — ビジネスの手法で社会的課題の解決を —



小磯 修二 氏
釧路公立大学学長・社会
起業研究会代表

さまざまな社会的課題に対して、積極的に市場メカニズムの仕組みを活用し、ビジネスの手法で解決を図ろうという、社会的企業を目指す取り組みや社会起業に向けた動きに関心が高まっています。重要なことは、地域の一人一人が社会的課題に向き合い、社会起業というマインドを持つことで、地域社会の新しい展開に結び付く可能性があるということです。

社会的企業の活動形態を類型化してみると、第一に、NPOやNGOという組織でありながら、安定的な事業手法で運営しているタイプがあります。「NPO法人北海道グリーンファンド」が代表的な事例です。二つ目は、社会的課題を解決することを目的に起業した会社による活動で、イギリスで生まれたビッグイシューやボディショップなどがあります。三つ目が、企業のCSR※と呼ばれる活動で、これは民間企業の人的資源、ノウハウ、資金を活かすことで大きな力を発揮する可能性があります。

社会起業の意義は社会の中で働くことといえます。在野の哲学者である内山節によると、日本では社会にかかわる「働く」ことと「稼ぐ」ことは、峻別しゅんべつされていました。それが、次第に稼ぐことが重視されるようになったとしています。経済的価値を生み出すための「稼ぐ」ばかりではなく、「働く」ことの意義を見つめ直すことで、積極的に社会とかわる実感を得る社会的企業の意義が見えてくると思います。

最後に、雇用社会から起業社会へという考え方をご紹介します。社会起業は事業を起こすばかりではなく、地域社会の発展に結び付ける社会的活動として雇用機会を増やすこととなります。雇用問題が地域社会の大きな課題となっている中、自らの取り組みとして雇用を創出する機会につなげていく視点で考えていく必要があります。

社会的活動、あるいは社会起業のさまざまな可能性を地域が意識することで、地域課題の解決、新たな発展の可能性があると考えています。

※ CSR (corporate social responsibility)
企業の社会的責任。

基調報告 1



めんじょう
毛受 芳高 氏
NPO法人アスクネット理事

アスクネットは、市民参加で「出会い」と「挑戦」の教育を推進し、子どもたちに夢を育てるきっかけを提供するため、地域と学校の学びの場を仲介するコーディネーター役を担っています。

具体的な事業に、外部の力を活かした授業を導入したいと考えている学校のニーズに応えた「市民講師ナビ」があります。年間30校で401講座を提供しており、経済産業省のキャリア教育・中核コーディネーター事業のモデルとなりました。また、高校生向けの無料誌『Schan (エスチャン)』を年3回、5万部発行しています。同誌では、高校生がインタビュー役となり、タレントなど著名人の話を聞いて生き方を考えるきっかけを与えています。また、誰でも講師や生徒になることができる「愛知サマーセミナー」の開催や、経済産業省の委託事業でキャリア教育をどのように学校に導入するかを取りまとめた『キャリア教育ガイドブック』の編纂も行っています。

教育を変えていくために必要なリソースは、人と機会とお金です。お金がなくても、やる気のある人と、教育の場の二つがあればスタートはできます。でも、大きな鍵は誰がお金を出してくれるのかということです。企業や個人から直接コンテンツやお金を集めることと、国や地方に働きかけるという活動が必要で、事業とともに、こうした活動を両輪で行っていく必要があります。

この釧路を盛り上げる人材は、地域レベルで育てていく必要があります。社会人になるまでは時間がかかりますが、感動する体験や自発的に行動する機会を小中高の教育に組み込んでいけば、社会に輩出された時に必ず優秀な人材に成長しています。

ソーシャル・ビジネス、社会的企業で大切なことは、ビジネスを活性化するために何が問題かを大きな視点

で考え、その中で活動することです。自分の企業や事業がもうかるというミクロな視点だけでなく、まちづくりや国づくりという広い視野が大切です。

基調報告 2



島田 昌幸 氏
(株)ジェイイック代表取締役

よそ者視点で地域の資源を発掘し、若者の学習機会づくりや地域資源をブランド化する商品開発を行っています。現在は、プロデューサーの立場で北海道、新潟、千葉、高知、鹿児島、沖縄で事業を展開しています。

例えば、農業には生産物だけでなく、農業体験にも価値を付けることができます。そこで、今年には三笠市に全国から募った144人の若者を送り込み、そこで農業体験をしてもらいました。また、農家と連携して多品種の野菜セットを商品化して販売しています。この事例は、1戸の農家ではビジネスとして成り立たなかったのですが、地域単位で取り組むことでビジネスが可能になりました。三笠市では50農家をネットワーク化することで流通費を下げ、全国販売で事業を拡大し、結果として地域に雇用が生まれています。

地域資源の価値を見出すことで、多様なビジネスを可能にすることがコミュニティビジネスの基本だと考えています。

農業者、漁業者、地元の中小企業の方たちは多くの知恵や経験がありますが、若者には経験と実績が足りません。そこを結び付ければ必ず地域に活力が生まれます。ただ、それをコーディネートする人がいないのです。そのコーディネート役を担うことで、ビジネスは成立すると感じています。

基調報告 3

私は東京出身で、19歳で漁師を夢見て浦幌町に移住しました。漁以外にインターネットによる産直販売を



近江 正隆 氏
(株)ノースプロダクション代表
 取締役

始め、事業経営を行ってきました。

東京生まれの私にとって浦幌は魅力の宝庫ですが、浦幌出身者はそれに気付いていません。数年前に転覆事故に遭って地元漁師の皆さんが助けてくれたのですが、困ったときに互いに助けあう心を実感し、その恩返しをしたいと

「NPO法人日本のうらほろ」を設立しました。自分が感じた浦幌の魅力を地域の人にも再発見・再認識できる企画を考え実践しています。また、去年は浦幌町とともに、「うらほろスタイル推進地域協議会」を設立し、「うらほろふるさとづくり計画」をまとめました。

この計画は、三つのプロジェクトで構成されています。一つは地域に自信と誇りと愛着を持って、子どもたちが地域を元気にする企画づくりを行うという、学校の総合学習と連携した「うらほろスタイル教育プロジェクト」。二つ目は、子どもたちの思いを地域の大人が実現させる「子どもの思い実現プロジェクト」。最後は「うらほろ子ども農山漁村交流プロジェクト」です。国は小学生を対象に1週間程度の農山漁村体験を推進していますが、まずは地元の子どもたちに地域の良さを伝えたいと考え、今年は小学5年生と6年生を対象に1泊の宿泊体験を企画しました。来年度は農家や漁師宅に1週間宿泊し、そこから通学する「通学合宿」を企画しています。まずは地域の子どもたちに地域の魅力を再発見してもらい、次に都会の子どもたちを受け入れたいと考えています。

また、去年は(株)ノースプロダクションという会社を設立し、農家民宿形式で修学旅行生を受け入れる準備を十勝全域で進めています。地方と中央のそれぞれの役割を認め、互いの不足を補うことを狙いに、十勝で都会の人たちにいろいろな気付きを与えたいと考えています。

さらに、生産者支援として、生産者が東京などに出向いて消費者と交流を図る活動も行っています。商品

だけを仲介にした単純な結び付きではなく、生産者と消費者との結び付きがいかに重要かを互いに気付くきっかけになってほしいと考えています。

パネル討議

講演と報告の後、小磯氏がコーディネーターを務め、3人の報告者と釧路社会起業プロジェクトの相原真樹代表によるパネル討議が行われました。

討議に先立ち、相原代表から、若者が楽しんで自ら挑戦できるような地域づくりを目指した、地域の著名人を招いた座談会やフリーペーパーの発行など、これまでの活動が報告され、その上で、釧路を拠点にした社会起業活動の継続性と幅を広げていくための意見交換が行われました。パネリストからは「こうした活動は、遮二無二にやることで後から価値が生まれ、そこにお金がついてくる」、「最終目標を持ち、そのシナリオを描くことと資本力のある人と組むことが必要」、「地域の活動には、リーダーとプレイヤーとプロデューサーの三つの役割がある。よそ者視点を持ったプロデューサーは裏方に徹することが必要」といった意見がありました。

※

このフォーラムは釧路地域が有する課題を社会的活動、社会起業の観点から考えることを目的に実施されました。社会起業を実現するには、地域に住む一人一人が、地域課題の解決に向けて行動することが大切です。地域に一人でも多くの「社会起業家」を生み出すことが、地域課題の解決や新たな発展につながるというでしょう。

